



新宿区議会公明党ニュース

2012年 夏号

発行者：新宿区議会公明党 新宿区歌舞伎町1-4-1 TEL.03-5273-3552

安全・安心の社会を目指して!



区議団で通学路を点検



剥げ落ちている「通学路」の文字

公明党区議団で
通学路を点検

**通学路の安全対策
緊急合同点検が実施されます!**

本年に入り、通学途中の児童を襲った痛ましい事故が相次いでいます。通学路の安全を問う地域や保護者の方々から、私どもにも多くの声が寄せられました。

幸い新宿区内では登下校中の大きな

事故は発生していませんが、警察庁の統計によると、全国では登下校中に交通事故で死傷した児童数が過去5年間で、最も少ないとされた昨年度ですら、2,485人にも上り、非常に胸が痛みます。

そこで私どもでは、通学路の点検を実施し、その中でいくつかの課題が浮き彫りになりました。

学路の文字が剥げていて見にくくなっていたり、「通学路」の標識が曲がっていたり、「飛び出し注意」の立て看板が逆方向を向いていた、デコボコ道や段差のある箇所、そして予想外に車の通行量が多い状況等々。

区議団での通学路点検を踏まえ、六月五日には中山区長に対して、新宿区内の通学路の安全対策についての申し入れを行いました。

また、六月九日から始まった第二回定例会では代表質問の中で、通学路の安全確保について、区内全ての通学路を子どもの目線で改めて総点検すべきと提案致しました。

教育委員会からは、このたびの一連の事故発生を踏まえ、文部科学省・国土交通省・警察庁からの通達に基づき東京都からの通知に従い、児童の安全確保を再点検するため、警察や道路管理者等の専門的見地を含めた様々な視点からの安全点検にも取り組んでいくとの答弁を得ました。

**中山区長に
安全総点検の申し入れ
議会でも提案**



中山区長に申し入れ

緊急合同点検のスケジュール

6月19日	第1回関係者会議 通学路の安全確保のあり方や、合同点検の実施方針などについて協議。 【構成員】警察署（区管轄の4署）、都第三建設事務所、区関係部署（危機管理課、道路課、交通対策課、教育調整課）
6月19日 ～7月20日	各小学校による通学路における安全点検の実施。 （中学校については、例年の通学路図の提出に併せて危険箇所を報告を依頼。）
7月27日	第2回関係者会議 各小学校からの報告内容の検証と、合同点検について協議。
8月上旬 ～8月下旬	必要に応じ合同点検実施。対策必要箇所の抽出。 【合同点検メンバー】学校、地域、警察、道路管理者、教育調整課など
8月31日	安全点検実施状況を東京都教育庁に報告。

緊急合同点検後、対策の実施検討のスケジュール

9月～	対策必要箇所について関係機関で協議のうえ、対策メニュー案を検討。対策実施に向け調整
上記以降	対策メニューの実施。
11月30日	対策実施状況を東京都教育庁に報告。

区長への申し入れや議会での提案など、これら一連の流れを受けて、新宿区教育委員会と区の道路管理者及び、警察が協力して改めて通学路の安全点検が行われることになりました。

**緊急合同点検が
実施されることに!**

節電対策を更に推進

今年度、下落合2・3丁目、歌舞伎町1・2丁目、新宿2・3・4・5丁目の街路灯がLED化
区有施設にLED蛍光灯導入へ

<昨年の節電成果>

◎区有施設全体で15%の節電目標
⇒結果的には削減率20.8%(23区トップに)

<今年の節電対策>

◎今年度、街路灯改修320基・大型街路灯15基をLED化
◎区有施設の蛍光灯のLED化を提案
⇒段階的に順次導入を決定

節電

勤労者・仕事支援センターで、平成25年4月より障害をもっている方、高齢者、若年非就業者など就労相談の窓口が一本化されます!

特に「若者の就労支援」に力をいれます。

- ◎ハローワークなどでの求職活動の準備を応援
- ◎求職活動に際して一人ひとりの抱える困難に対して細やかな支援
- ◎平成23年4月に開設したNPO「あんだんて」を「子ども・若年総合相談窓口」として位置づけ

若者
支援

- ◎区や区の外郭団体からの定期、不特定の非常勤職員の募集をホームページ上に一括して掲載される仕組みを検討!

公明党の主張で実現!

耐震化支援事業の
新たな補助対象の
要件が拡大します!

耐震化

区は平成22年～23年度にかけて木造住宅密集地域のモデル地区を全軒訪問、調査しました。その結果、耐震補強が必要な建物のうち、「無接道敷地の建物」や「道路に突出した建物」が全体の54.3%をしめていました。

<新たな補助対象の条件>

無接道敷地の建物⇒台所など火器使用室の内装を不燃化にする
道路に突出した建物⇒道路に突出している部分を将来解消する旨の確認書を提出する
平成24年度6月補正で、対象を20件見込んで、2460万円の予算が組まれました。是非ご利用ください。

教育

特別支援教育
中長期計画の策定へ!

<情緒障がいを持つ児童・生徒が増加傾向にあることを指摘>

- ◎これまでも専門チームによる巡回指導や情緒障がい等通級指導学級の設置など様々に対応
- ◎しかし、教育環境の変化で今後、様々な問題が発生することも予想

<中長期的な対応の必要性>

- ◎特別な支援を必要とする子どもの教育に対して、中長期的な計画策定の必要性を提案
- ⇒新宿区独自の新たな特別支援教育推進体制についての方針策定へ!



井下田栄一



北島敏昭



豊島あつし



野もとあきとし



中村しんいち



有馬としろう



赤羽つや子



鈴木ゆきえ



小松政子

新宿区議会公明党はこれからも皆様のご要望の実現に向け、真剣に取り組んでまいります。

新宿区議会公明党 Tel.03-5273-3552 メールアドレス s-koumei@shinjukukomei.com



新宿区と東京都水道局が合同で 応急給水訓練を実施

消火栓からの給水／身近な場所での運用に期待



仮設給水方式を見学する区議員

約200人の方々が参加

首都直下地震が想定される中、いざという時の水の確保は非常に重要なテーマです。しかし、東日本大震災では「一番苦労したのは水がなかったこと」との現地の声からも、給水にはたくさんの課題が存在しています。実際、震災直後の現地では断水で水道が使用できないため、飲料水、手洗い、風呂、トイレ、そのすべてが不能となり、復旧に一月を要しました。

仮設給水方式（消火栓からの給水）を取り入れる

消火栓による住民への給水について、昨年、都議会公明党が災害時に身近な場所の消火栓を活用できるよう提案したものです。

新宿区内にある約3,600の消火栓のうち、周辺の立地条件等を考慮して選定された消火栓、ないし災害時に使用可能な消火栓に、仮設の給水栓を取り付け、直接住民への給水を行います。

当日は区民防災組織のメンバーや地域住民など、約200名の方々に参加いただきました。その模様はテレビでも放映され、首都直下地震における水の重要性が再認識されました。



地域の方々が参加した給水訓練

仮設給水方式による給水（消火栓からの給水）が実施される順番

- 1 災害発生から時間がたち、消火活動が収まっている
- 2 緊急車両の通行を妨げない広い場所のそばに消火栓があり、給水拠点からも離れている
- 3 汚水の混入などを想定した水質検査を行い、安全が確認されている



ます。より多くの住民に水を提供することが可能になります。消火栓を使用した仮設給水方式は、これまでの拠点給水方式や車両による給水方式を補完する有効な手段です。今後は、災害時に少しでも多くの消火栓で給水できるよう、訓練の実施や器具の配備、地域で運用できる仕組みづくりを推進してまいります。

学校避難所では避難所運営管理協議会を中心に、毎年、地域の防災訓練をおこないますが、これまで学校に児童・生徒が居る時間帯での発災を想定していなかったことを問題提起

①地域が主催する避難所運営訓練への児童・生徒の参加の呼びかけ

②学校主催の避難訓練にあわせて地域の避難所運営訓練の実施の取り組みを推進



学校での訓練風景

児童・生徒など学校と地域が一緒に避難訓練を開催

区内や区外の帰宅困難者に対して、「正確」「迅速」「継続的な」情報発信が重要

区外の帰宅困難者となっている区民へ
↓区立小中学校、幼稚園、保育園等での子どもの安否情報や、避難所への避難状況を、区災害用ホームページで知らせることを検討へ。

区内に滞留している帰宅困難者へ
↓エリアワンセグ放送や大型ビジョン等による駅前滞留者のための一時滞在施設への避難誘導を行うことを推進。

エリアワンセグ放送とは…

- ①テレビの放送（地上デジタル放送）を使って情報を受信する方式
- ②広範囲に渡って、多数が受信できるため、災害時など携帯電話が繋がらない場合に適しています
- ③携帯電話とは使われる電波や仕組みが異なります



子どもの安否情報ホームページに掲載

新たな防災の取り組み

隣接区の避難所 相互受け入れ

地方公共団体間の相互応援等を円滑化するため

『平素の備えの強化を』と提案

①区境にお住まいの区民（区の指定された避難所より、隣接区の避難所の方が近い区民）に対して、新宿区は中野、豊島、渋谷、港、千代田、文京の隣接区同士で、避難者として相互に受け入れることを確認！

②隣接区との円滑な相互避難をはじめ、共同訓練の実施に向けた協議を推進！



具体的には…

- ①消防署との連携により、応急処置法の講習
- ②防災アドバイザーによる防災講話



消防署員による救命講習

「地域防災力・底上げ事業」を提案

誰もが気軽に参加できる定期的な防災講習会の開催へ